

四半期報告書

(第43期第1四半期)

自 平成24年4月1日

至 平成24年6月30日

アイサンテクノロジー株式会社

愛知県名古屋市中区錦三丁目7番14号ATビル

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 4
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10

2 その他 13

第二部 提出会社の保証会社等の情報 14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年8月13日
【四半期会計期間】	第43期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	アイサンテクノロジー株式会社
【英訳名】	AISAN TECHNOLOGY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柳澤 哲二
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目7番14号 ATビル
【電話番号】	052（950）7500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務統括本部長 加藤 淳
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目7番14号 ATビル
【電話番号】	052（950）7500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務統括本部長 加藤 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第1四半期連結 累計期間	第43期 第1四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高（千円）	334,175	302,048	1,568,481
経常利益又は 経常損失(△)（千円）	△34,084	△57,309	48,064
四半期純損失(△)又は当期純利益 （千円）	△35,808	△59,510	39,415
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	△36,733	△61,341	39,652
純資産額（千円）	1,098,969	1,099,223	1,174,386
総資産額（千円）	2,079,311	2,275,947	2,270,950
1株当たり四半期純損失金額(△) 又は1株当たり当期純利益金額 （円）	△7.77	△12.92	8.56
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	52.8	48.3	51.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第42期第1四半期連結累計期間及び第43期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、欧州におけるユーロ安に端を発した円高が続く状況を背景に、製造業を中心として一層のコストダウンと経営構造の見直しを進めた新たなビジネスモデルへの展開を急ぐ中、東日本大震災からの復興需要やエコカー補助金の延長等が個人消費を刺激した結果、ゆるやかな回復局面を迎えております。当社グループの主たる販売市場であります測量市場におきましては、東日本大震災からの復興に向けた業務の増加に伴い、測量業務に係る各種計測機器の需要が顕著に表れております。

このような状況の中で当社グループは、主力製品「WingNeo INFINITY（ウィングネオ インフィニティ）2」とライカジオシステム株式会社とのアライアンス商材である計測機器を組み合わせたソリューションを中心とした提案活動を展開するとともに、モービルマッピングシステム（以下、MMS）による計測業務の受注活動の強化を進めて参りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は302百万円（前年同期比9.6%減）となり、営業損失は54百万円（前年同期は38百万円の営業損失）、四半期純損失は59百万円（前年同期は35百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別には、次のとおりであります。

①測量土木関連システム事業

当社製品を使用いただくお客様に向けて新製品「WingNeo INFINITY 2」へのバージョンアップの提案活動を強化すると共に、ライカジオシステム株式会社とのアライアンス商材の計測機器を組み合わせ、測量の観測業務をより効率化するソリューションの積極的な営業展開を進めて参りました。また、東日本大震災からの復興を支援することを目的とし、東北地区を中心とした販売・サポート体制を強化いたしました。その他の地域の売上高減少を吸収するまでには至らなかったことから、測量土木関連システム事業の売上高は299百万円（前年同期比9.7%減）となりました。

②不動産賃貸事業

本社ビルのテナント賃貸収入により、売上高は2百万円（前年同期比増減なし）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は22百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社の研究活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの主たる販売市場の「測量市場」において、公共事業関係の予算編成と執行は、当社グループの事業展開に少なからず影響を与えるものであります。今後、東日本大震災による被災地の復旧と復興に向けた大型予算の執行を受けた「測量市場」の活性化を予想しており、ここで喚起する需要に向けた最適なソフトウェアとソリューションを提案するため、被災地に新たな営業拠点を設け、より積極的な展開を実施できる体制を整備しました。

また、復興に係る道路等の社会資産の再整備に向けた測量や、自動車運転における燃費向上、安全性を高める為の基盤作りにおいては、近年、当社グループが経営資源を投入してきましたモバイルマッピングシステムを利活用した高精度三次元地図の基礎データが極めて重要になると位置付けており、関係機関に向けた積極的な提案に努めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況といたしましては、当社の主な事業がソフトウェアの開発・販売・サポートサービスとする関連から、資金用途はそれらの事業に係る労務費並びに設備投資が中心となります。

事業の発展に向けた投資につきましては、内部の資金から検討を進め、必要に応じて金融機関による資金調達を行うこととしています。また、機動的な資本政策として市場の状況を鑑み必要に応じた自己株式の取得も検討してまいります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

ユーロ圏における経済危機から派生した円高基調に加え、国内ではエネルギー供給事情に問題を抱えると共に、依然としてデフレ基調から抜け出せない国内経済の厳しい経営環境の中、東日本大震災による被災地の復旧と復興を中心とした、測量市場から当社グループに求められる様々な期待や要望に的確に応える柔軟な事業展開を進めてまいります。

当社グループにおいては、創業以来培ってきた自社の根幹技術であります「高精度位置情報解析」と「高速高精度CAD技術」に更なる研磨を進め、MMSと融合した新たなソフトウェアの研究開発、準天頂衛星「みちびき」における民間実証実験およびその実用化に向けた研究開発に注力し、測量業務を強力に支援する最適なソリューションを市場に提案してまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,998,000
計	15,998,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,699,600	4,699,600	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,699,600	4,699,600	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	4,699,600	—	520,840	—	558,490

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 92,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,606,700	46,067	—
単元未満株式	普通株式 400	—	—
発行済株式総数	4,699,600	—	—
総株主の議決権	—	46,067	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式56株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アイサンテクノロジー株式会社	名古屋市中区錦三丁目7番14号 ATビル	92,500	—	92,500	1.96
計	—	92,500	—	92,500	1.96

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	757,141	912,453
受取手形及び売掛金	491,089	333,450
商品及び製品	49,388	70,473
仕掛品	—	2,249
その他	44,735	44,228
貸倒引当金	△310	△365
流動資産合計	1,342,044	1,362,490
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	278,021	273,938
減価償却累計額	△92,853	△90,301
建物及び構築物（純額）	185,167	183,636
土地	341,789	341,789
リース資産	105,526	105,526
減価償却累計額	△32,663	△38,071
リース資産（純額）	72,862	67,455
その他	46,766	46,145
減価償却累計額	△29,440	△30,014
その他（純額）	17,325	16,130
有形固定資産合計	617,145	609,012
無形固定資産		
リース資産	4,721	4,261
その他	95,019	84,516
無形固定資産合計	99,741	88,777
投資その他の資産		
投資有価証券	15,357	23,919
その他	196,991	192,078
貸倒引当金	△330	△330
投資その他の資産合計	212,018	215,667
固定資産合計	928,905	913,457
資産合計	2,270,950	2,275,947

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	94,048	106,963
短期借入金	—	85,000
1年内返済予定の長期借入金	59,030	61,800
リース債務	46,972	47,438
前受金	123,918	166,596
未払法人税等	10,426	2,806
賞与引当金	26,300	20,864
その他	172,100	157,923
流動負債合計	532,796	649,392
固定負債		
社債	100,000	100,000
リース債務	103,597	91,565
長期借入金	240,970	225,520
退職給付引当金	112,867	104,940
繰延税金負債	156	158
その他	6,176	5,146
固定負債合計	563,768	527,331
負債合計	1,096,564	1,176,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	520,840	520,840
資本剰余金	559,863	559,863
利益剰余金	105,676	32,344
自己株式	△12,349	△12,349
株主資本合計	1,174,030	1,100,698
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△648	△2,088
その他の包括利益累計額合計	△648	△2,088
少数株主持分	1,004	613
純資産合計	1,174,386	1,099,223
負債純資産合計	2,270,950	2,275,947

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	334,175	302,048
売上原価	143,534	122,246
売上総利益	190,640	179,802
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	84,779	85,403
退職給付費用	3,688	2,688
その他	140,307	146,670
販売費及び一般管理費合計	228,775	234,762
営業損失(△)	△38,134	△54,960
営業外収益		
受取利息	358	389
助成金収入	6,266	—
その他	239	115
営業外収益合計	6,864	504
営業外費用		
支払利息	2,499	2,669
その他	314	183
営業外費用合計	2,814	2,852
経常損失(△)	△34,084	△57,309
特別損失		
固定資産除売却損	5	0
特別損失合計	5	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△34,089	△57,309
法人税、住民税及び事業税	1,980	2,591
法人税等調整額	16	—
法人税等合計	1,997	2,591
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△36,086	△59,901
少数株主損失(△)	△278	△390
四半期純損失(△)	△35,808	△59,510

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△36,086	△59,901
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△646	△1,440
その他の包括利益合計	△646	△1,440
四半期包括利益	△36,733	△61,341
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△36,454	△60,950
少数株主に係る四半期包括利益	△278	△390

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、従来の方法に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	11,307千円	15,798千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	21,071千円	21,787千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	13,821	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	13,821	3.0	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	測量土木関連システム事業	不動産賃貸事業	
売上高			
外部顧客への売上高	331,759	2,416	334,175
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	331,759	2,416	334,175
セグメント利益又は損失(△)	△22,175	1,322	△20,853

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△20,853
全社費用(注)	△17,280
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△38,134

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	測量土木関連システム事業	不動産賃貸事業	
売上高			
外部顧客への売上高	299,632	2,416	302,048
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	299,632	2,416	302,048
セグメント利益又は損失（△）	△41,769	1,627	△40,141

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	△40,141
全社費用（注）	△14,818
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△54,960

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）
(1) 1株当たり四半期純損失金額	7円77銭	12円92銭
（算定上の基礎）		
四半期純損失金額（千円）	△35,808	△59,510
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額（千円）	△35,808	△59,510
普通株式の期中平均株式数（千株）	4,607	4,607

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月13日

アイサンテクノロジー株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 井上 嗣平 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 久野 誠一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイサンテクノロジー株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイサンテクノロジー株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年8月13日
【会社名】	アイサンテクノロジー株式会社
【英訳名】	AISAN TECHNOLOGY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柳澤 哲二
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役業務統括本部長 加藤 淳
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目7番14号 ATビル
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長柳澤哲二及び当社最高財務責任者加藤淳は、当社の第43期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。